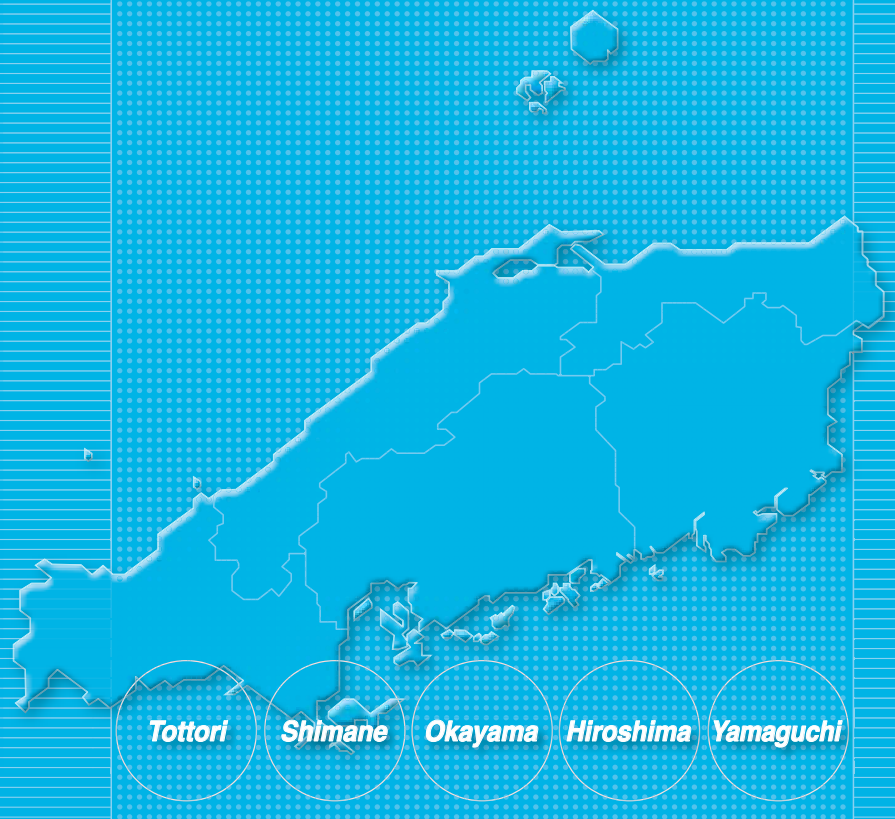


中国地域経済の概況 2018



監修：中国電力株式会社 地域共創本部

編集：公益財団法人中国地域創造研究センター

中国地域経済の概況 2018

目次

I 経済の概況

1 2017年の中国地域経済	2
① 経済概況	2
② 家計部門	3
③ 企業部門	4
④ 今後の見通し	5
2 中国地域経済の特徴	6
① 人口・経済規模	6
② 人口動態	7
③ 将来推計人口	8
④ 就業構造	9
⑤ 雇用状況	10
⑥ 労働市場	11

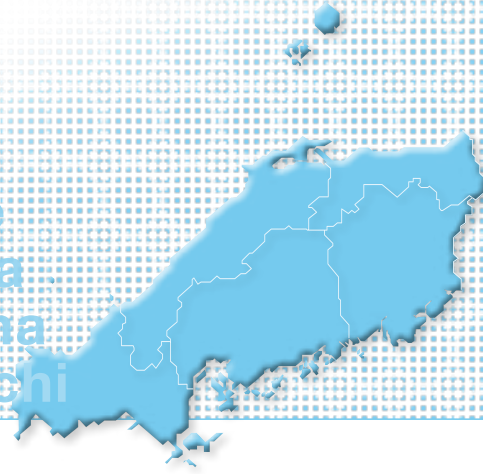
II 分野別の概況

1 人口	14
2 産業構造	16
3 農林水産業	18
4 製造業	20
5 運輸・交通	24
6 商業	26
7 建設	28
8 エネルギー	29
9 観光	30
10 貿易	32
11 国際交流	34
12 医療・福祉	36
13 教育	38
14 財政	39

III 地域開発の概況

1 社会資本整備	42
2 産業振興	46
3 地域振興	51

Tottori
Shimane
Okayama
Hiroshima
Yamaguchi



[関連マップ]

- 1 オンリーワン・ナンバーワン企業の立地マップ ……54
- 2 大学・短期大学・高等専門学校の立地マップ ……56
- 3 中国地域企業の主な海外進出マップ ……58

Ⅳ データ

- 1 中国地域の主要指標 ……62
- 2 地域別の主要指標 ……64
- 3 中国地域の個別指標 ……68
 - ① 人口・人口構造・自然増減 …… 68
 - ② 社会増減 …… 69
 - ③ 就業者 …… 70
 - ④ 県内総生産（名目） …… 72
 - ⑤ 県内総生産（支出側、名目） …… 73
 - ⑥ 県内総生産（支出側、実質） …… 74
 - ⑦ 県民所得（名目） …… 75
 - ⑧ 農業 …… 76
 - ⑨ 林業・水産業 …… 77
 - ⑩ 製造業 …… 78
 - ⑪ 建設工事 …… 80
 - ⑫ 住宅着工 …… 81
 - ⑬ 商業 …… 82
 - ⑭ 百貨店・スーパー商品別販売額 …… 83
 - ⑮ 宿泊旅行者 …… 84
 - ⑯ 外国人宿泊旅行者 …… 85
 - ⑰ 貿易 …… 86
 - ⑱ 国内定期航空 …… 87
 - ⑲ 都道府県歳入決算 …… 88
 - ⑳ 都道府県歳出決算（性質別） …… 89
 - ㉑ 市町村歳入決算 …… 90
 - ㉒ 市町村歳出決算（性質別） …… 91
- 4 市町村別の主要指標 ……92

① 人口・経済規模

人口・経済規模の全国シェアはほぼ6% 製造拠点であり出荷額の全国シェアは8%を上回る

〈面積・総人口・人口密度〉

中国地域は、東西に山陰・山陽の分水嶺となる中国山地が走るほか、北は日本海、南は瀬戸内海に面する自然豊かな地域である。

面積は31,922km²（2017年）と全国の8.4%を占め、2017年（2018年1月1日時点）の総人口（外国人含む）は743万人で全国の5.8%を占める。

人口密度は233人/km²と全国（338人/km²）を下回るが、3大都市圏（関東、東海、近畿）を除く地方圏では、九州・沖縄を下回り、北陸とほぼ同程度である。

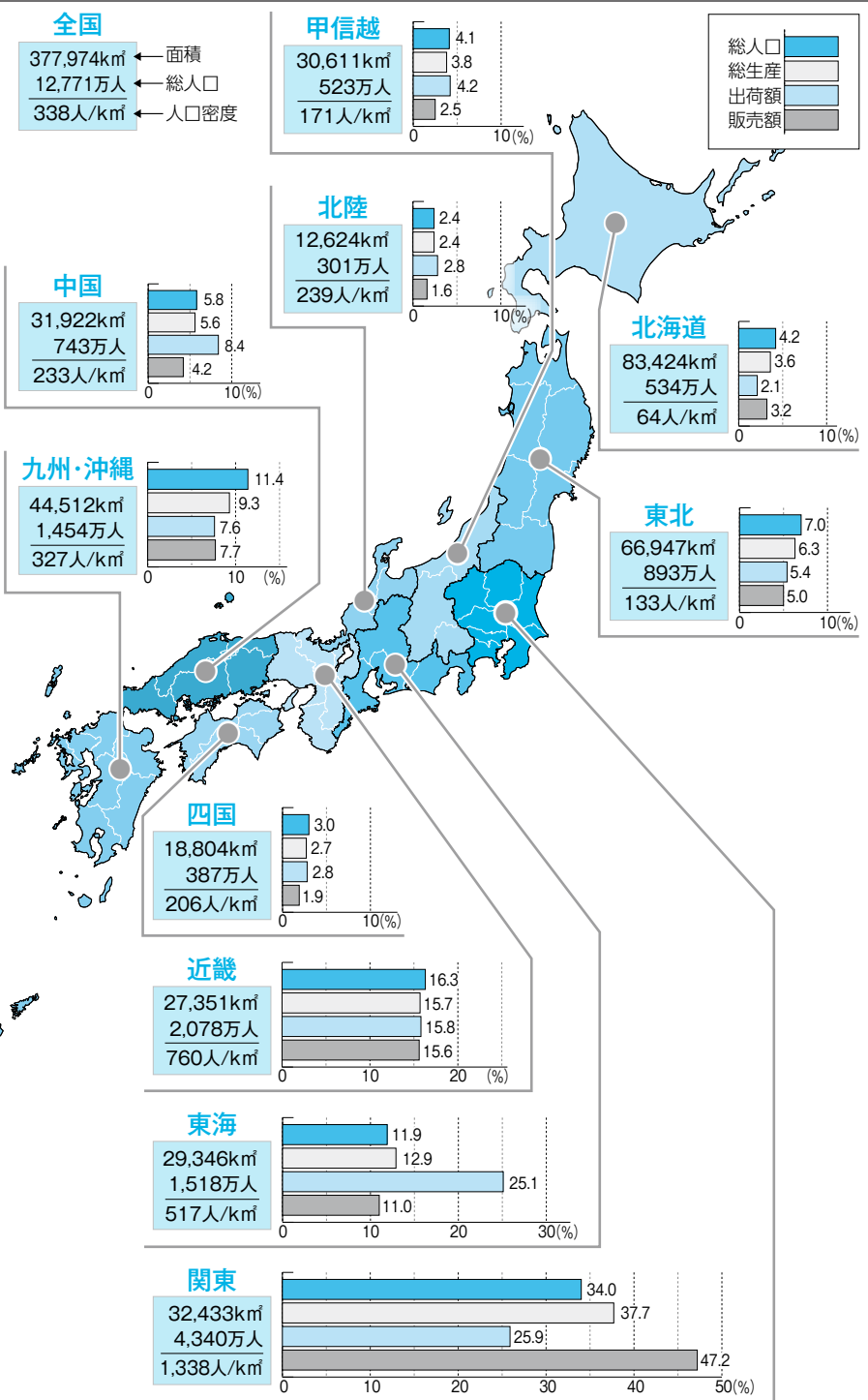
〈経済規模〉

地域の経済規模を示す2014年度の域内総生産（名目）は28.6兆円で全国の5.6%を占めており、人口のシェアとほぼ同程度である。

また、製造品出荷額（2015年）は26.2兆円で全国の8.4%を占め、他の指標に比べ高めの水準となっている。中国地域には、大規模な工場が立地するなど、ものづくりの拠点であることを示している。

一方、商業販売額（2015年）は24.2兆円、全国シェアは4.2%であり、域内総生産、人口などに比べやや低めとなっている。

地域別の面積・総人口・人口密度（2017年）と域内総生産（2014年度）、製造品出荷額・商業販売額（2015年）の対全国シェア



(注) 1. 枠内は、上段：面積、中段：総人口、下段：人口密度

2. (商業) 販売額は原統計（データ編）では2016年と表記しているが、前年1年間の実績値であることから、ここでは2015年と表記

資料：国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、内閣府「県民経済計算」、経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

② 人口動態

人口減と高齢化が進みつつある 自然減・社会減により人口は2017年に4.4万人減少

〈人口増減率〉

2017年(2018年1月1日時点)の対前年人口増減率は0.6%減で全国の0.3%減に比べマイナス幅が大きい。3大都市圏を除く地方圏では、九州・沖縄、北陸に次いで人口のマイナス幅は小さい。

年齢3区分別の寄与度をみると、全地域とも65歳以上がプラス寄与となって高齢化が進む中、中国地域は0.29%と全国の0.41%に比べ低めである。

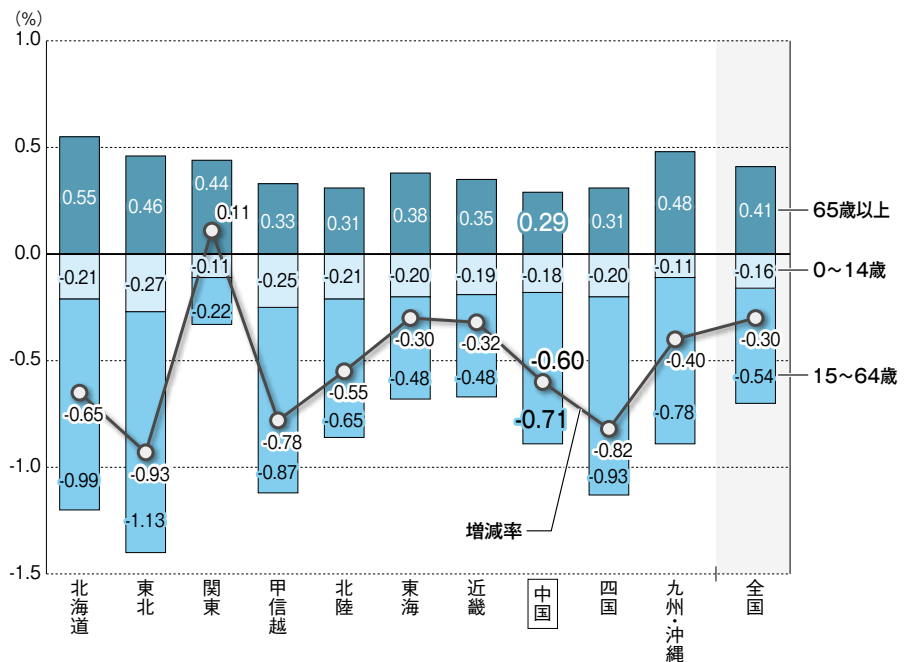
生産年齢人口(15～64歳)については、0.71%のマイナス寄与で全国の0.54%は下回るが、地方圏の中では北陸に次いで小さい。

〈要因別の人口増減数〉

人口は2017年の1年間で4.4万人の減少となっており、うち自然増減が3.2万人減と全体の7割強を占める。少子高齢化を背景に、死亡者数が出生者数をかなり上回っていることなどによる。

転出・転入などによる社会増減は、約1.2万人の減少となっており、東北、九州に次ぎ、甲信越と同水準である。

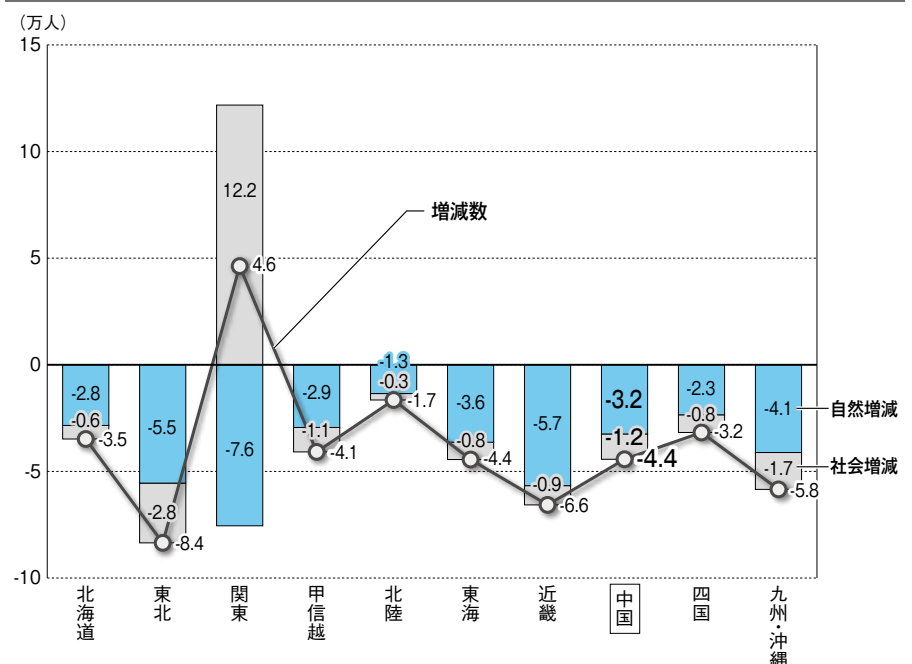
対前年人口増減率と年齢3区分別寄与度(2017年)



(注) 日本人住民を対象

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

要因別の対前年人口増減数(2017年)



(注) 1. 日本人住民を対象

2. 社会増減には転入・転出以外の異動(帰化・国籍喪失、その他の住民票記載・削除)を含む
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」



外国人留学生数は初めて1万人を突破 国際会議件数は増加傾向が続く

〈外国人留学生数〉

外国人留学生数は、2017年度は初めて1万人を突破し、3年連続で過去最高を更新した。前年度から1,025人増加したうち、広島県で574人の増加となったことが大きい。なお、全国シェアは3.8%と横ばいで推移した。

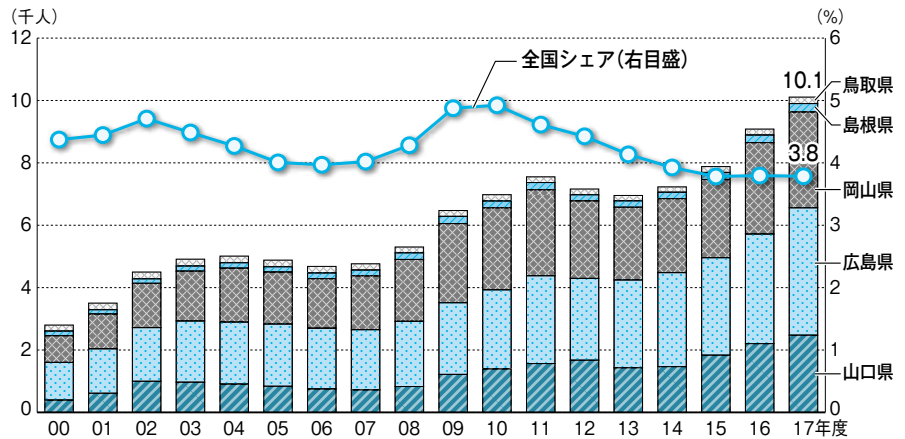
〈国際会議開催件数〉

国際会議開催件数は、MICE※誘致の取り組みが活発化しており、2016年は138件、全国シェアは4.4%と上昇した。県別にみると、広島市が2015年に観光庁のグローバルMICE強化都市に選定されたこともあり、広島県の増加が著しい。

※ MICE :

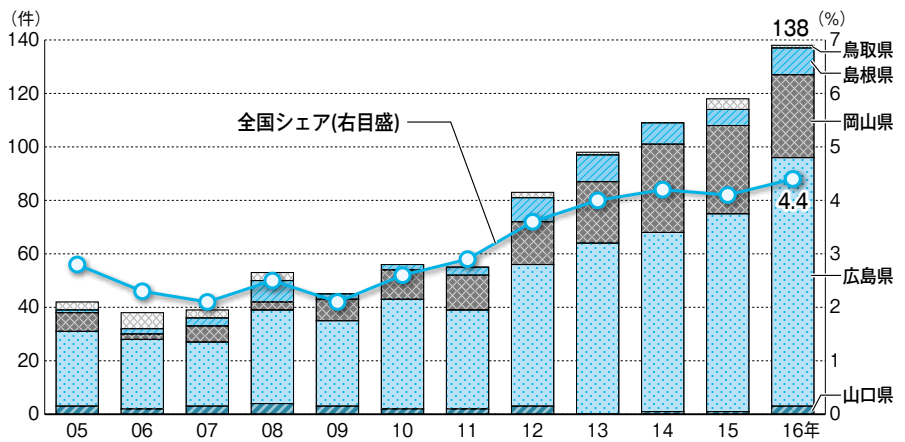
会議 (Meeting)、報奨・研修旅行 (Incentive tour)、国際会議 (Convention)、展示会・見本市 (Exhibition) の頭文字をとった造語。「観光立国推進基本計画」(2012年3月30日閣議決定) に、その誘致や開催の取り組みが盛り込まれている

中国地域の外国人留学生数の推移



(注) 2010年度以前は日本語教育機関に在籍する留学生を除く高等教育機関在籍者数
資料：文部科学省「我が国の留学生制度の概要」、(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

中国地域の国際会議開催件数の推移



(注) 特定企業の利益目的とした会議を除く、参加国が3カ国以上、参加者総数が50名以上、開催期間が1日以上開催件数
資料：日本政府観光局「国際会議統計」

2016年に中国地域で開催された大規模な国際会議

国際会議名	会場	開催都市	参加者数
公益社団法人日本青年会議所第65回全国大会 広島大会	広島国際会議場ほか	広島市	15,100人
原水爆禁止2016世界大会・広島	広島県立総合体育館	広島市	5,000人
被爆71周年原水爆禁止世界大会・広島大会	広島県立総合体育館 ほか	広島市	3,000人
第69回日本胸部外科学会定期学術集会	岡山コンベンション センターほか	岡山市	2,886人
第51回地盤工学研究発表会	岡山大学	岡山市	1,808人

資料：日本政府観光局「国際会議統計」

外国人労働者数は全国と同様に年々増加 技能実習生の割合が高く、約半数は製造業に従事

〈外国人労働者数〉

外国人労働者数は、年々増加しており、2017年には5.5万人となった。一方で、全国的に外国人労働者が増加していることから、全国シェアは低下している。県別に見ると、広島県が2.8万人と過半を占め、次いで岡山県が1.4万人となっている。

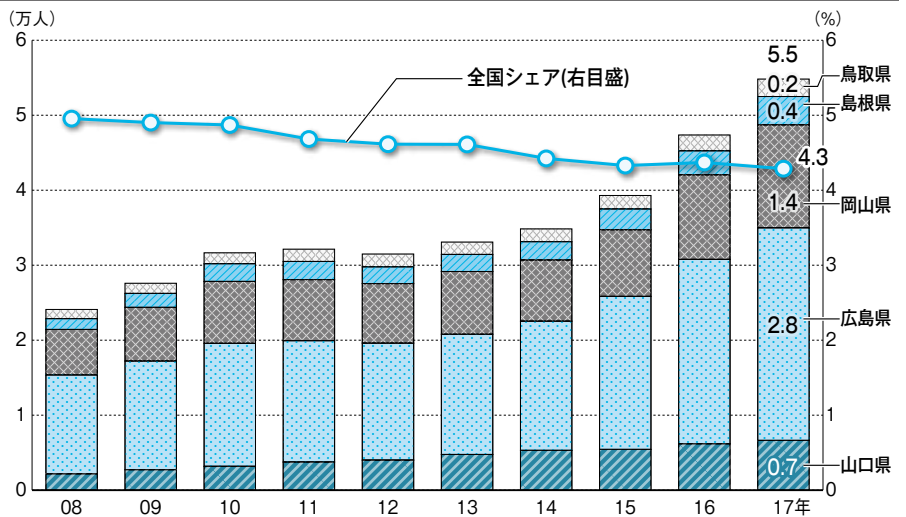
〈在留資格別外国人労働者構成比〉

在留資格別にみると、中国地域では技能実習の構成比が47.9%と高く、全国を30ポイント近く上回っている。

〈産業別外国人労働者構成比〉

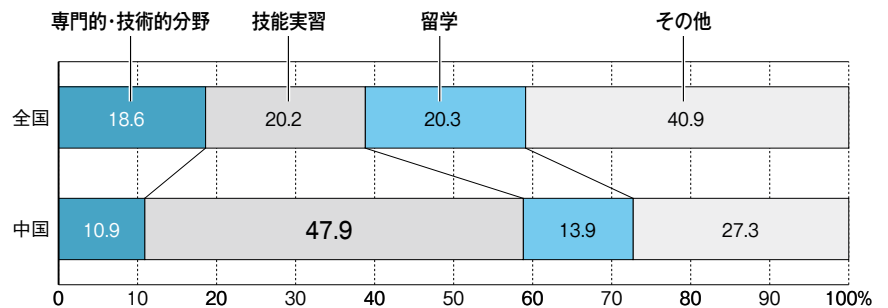
産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、サービス業をはじめとする第三次産業の構成比が低い一方、在留資格別で技能実習が多いこともあり、製造業の構成比が50.5%と高く、全国を約20ポイント上回っている。

中国地域の外国人労働者数の推移



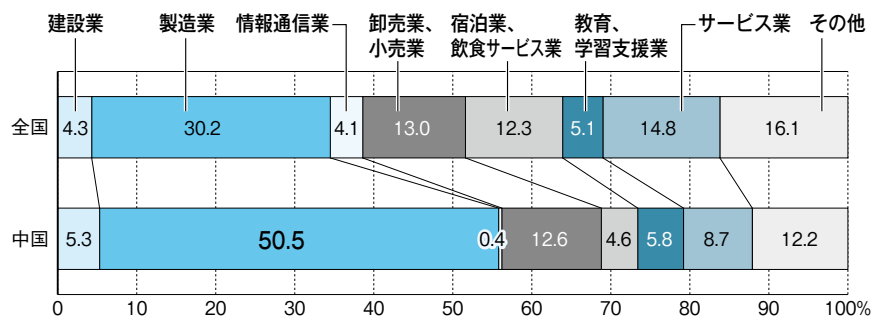
資料：厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ」

在留資格別外国人労働者構成比 (2017年)



(注) 全国の外国人労働者数は127.9万人
資料：厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ」

産業別外国人労働者構成比 (2017年)



資料：厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ」

駅施設や周辺施設の整備が進み、 広島駅周辺の都市機能が更に充実

《広島駅周辺の都市機能の充実》

駅周辺の開発等が進む広島駅では、2017年10月に広島駅自由通路が全面供用開始となった。南北エリアの回遊性の向上により、更なる発展が期待されている。

これに合わせて、駅ナカ商業施設「ekie（エキエ）」が開業したほか、2018年3月には、新幹線口に広島テレビ放送の新社屋が完成し、学会や国際会議などに対応可能な「広島コンベンションホール」が併設されるなど、都市機能の更なる充実が図られている。

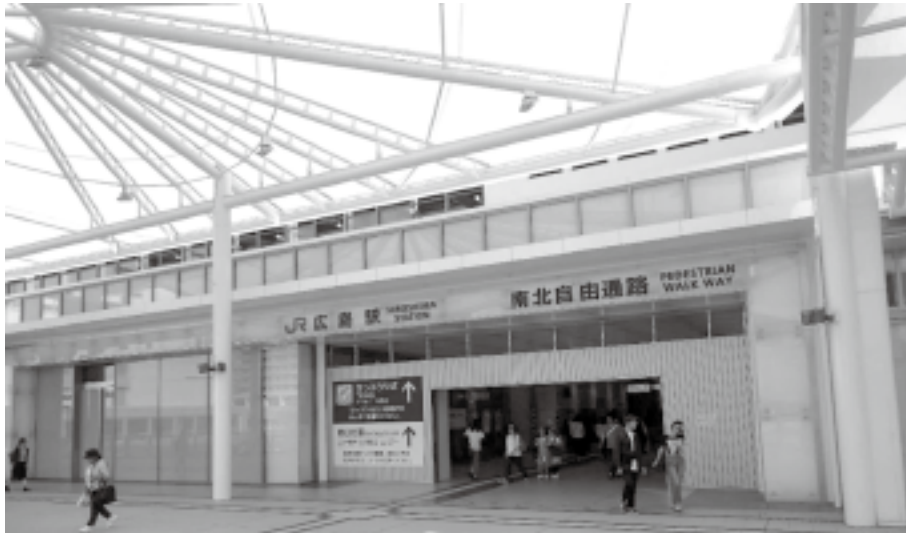
《エリアマネジメントの広がり》

2018年5月に、地区内の企業・団体などを中心にエリアマネジメント※活動に取り組む「広島駅周辺地区まちづくり協議会」が発足した。駅の北側で先行して活動する「エキキタまちづくり会議」と連携し、南北の一体的なまちづくりを目指している。また、こうした動きは都心全体に広まりつつある。2018年5月に広島市内で開かれた「全国エリアマネジメントネットワークシンポジウム2018 in Hiroshima」には、各地から約600名の参加があるなど、全国的にも大きな盛り上がりを見せている。

※エリアマネジメント：

地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取り組み

広島駅自由通路の供用開始



資料：（公財）中国地域創造研究センター

「広島コンベンションホール」の開業



資料：（公財）中国地域創造研究センター

広島市都心におけるエリアマネジメント活動の広がり



全国エリアマネジメントネットワーク
シンポジウム2018 in Hiroshima



広島駅周辺地区まちづくり協議会の発足

資料：全国エリアマネジメントネットワークシンポジウム2018 in Hiroshima 実行委員会、
（公財）中国地域創造研究センター

民間と連携した公共施設の整備が進展 建て替えが進む市庁舎は環境・防災がキーワード

〈民間と連携した公共施設の整備〉

山口県周南市は、JR 徳山駅舎に接続する駅前施設として「周南市徳山駅前賑わい交流施設及び周南市立徳山駅前図書館」を2018年2月に開館した。カルチャ・コンビニエンス・クラブを指定管理者とし、図書館に加え、カフェや書店、飲食施設が出店し、新たなにぎわい拠点の創出を目指している。

また、広島県三原市は、三原駅前の「ペアシティ三原東館」跡地活用事業として、官民連携による「にぎわい交流拠点」の整備を進めており、公共施設（図書館棟）と民間施設（ホテル棟、商業・駐車場棟）の分棟方式で2020年の完成を目指している。

〈市庁舎等の建て替え・移転〉

各地で市庁舎等の建て替えが進められており、防災機能や環境への配慮が計画の特徴となっている。

鳥取市では、2017年11月に新本庁舎の新築工事に着工しており、2020年秋の供用開始を目指している。また、広島県三原市では、2019年春の開庁に向け、新庁舎の建設工事が進められている。そのほか備前市（2019年完成予定）、江津市・下関市（2020年完成予定）、宇部市（第1期：2021年度中、第2期：2023年度中完成予定）などでも新庁舎整備が進められている。

周南市徳山駅前賑わい交流施設の開業



資料：周南市

三原市駅前東館跡地活用事業の外観イメージ



(注) イメージは事業提案時のものであり、今後の協議により変更の可能性がある
資料：三原市

鳥取市新本庁舎の外観イメージ



資料：鳥取市

1 中国地域の主要指標

見本

面積	年次	単位	全国	中国地域	鳥取県	島根県	岡山県	
面積	2017年	km ²	377,974	31,922	3,507	6,708	7,114	
人口・世帯	総人口	2017年	人	127,707,259	7,427,711	570,824	691,225	1,920,619
	うち日本人			125,209,603	7,326,376	566,495	683,536	1,895,025
	年少人口			15,735,692	942,204	72,516	85,824	248,077
	生産年齢人口			74,843,915	4,165,491	320,584	369,782	1,089,046
	高齢人口	34,629,983	2,218,681	173,395	227,930	557,902		
	出生者数	2017年	人	948,396	55,967	4,316	5,135	14,928
	死亡者数			1,340,774	88,407	7,541	9,703	21,611
	自然増減数			-392,378	-32,440	-3,225	-4,568	-6,683
	転入者数			5,061,360	240,908	15,067	17,557	61,869
	転出者数			5,078,418	254,642	16,637	19,193	64,118
	社会増減数			18,323	-11,872	-1,453	-1,499	-2,071
	中国地域外転入超過数			2017年	人	-	-12,463	-1,134
	対前年人口増減率	2017年	%	-0.30	-0.60	-0.82	-0.88	-0.46
	人口密度	2017年	人/km ²	337.9	232.7	162.8	103.0	270.0
世帯数	2017年	世帯	56,613,999	3,271,511	233,689	285,536	824,725	
就業者数	就業者数	2015年	人	58,919,036	3,506,393	280,925	342,994	900,871
	第一次産業			2,221,699	164,808	24,671	26,608	41,206
	第二次産業			13,920,834	883,839	59,764	77,033	234,984
	建設業			4,341,338	280,069	21,538	30,998	68,950
	製造業			9,557,215	602,316	38,177	45,729	165,627
	第三次産業			39,614,567	2,338,992	187,826	230,774	580,527
	卸売業・小売業			9,001,414	545,271	41,264	50,777	137,742
	サービス業			20,952,756	1,282,986	107,257	135,216	317,652
県内総生産・所得	県内総生産(名目)	2014年度	億円	5,142,963	286,111	17,792	23,823	72,428
	第一次産業			51,408	2,629	367	370	733
	第二次産業			1,248,180	86,162	3,167	5,588	22,054
	製造業			946,622	70,172	1,820	3,298	18,526
	建設業			296,923	15,769	1,339	2,267	3,450
	第三次産業			3,802,397	195,210	14,056	17,617	48,914
	卸売・小売業			669,194	30,803	1,803	2,114	7,548
	サービス業			1,006,090	52,717	3,547	4,562	13,606
	県民所得(名目)	3,885,069	215,665	13,375	16,994	52,160		
一人当たり県民所得	2014年度	千円	3,057	2,900	2,330	2,440	2,711	
産業	農業総産出額	2016年	億円	93,051	4,757	764	629	1,446
	林業産出額	2016年	億円	4,662	242	29	54	62
	海面漁業・養殖業産出額	2016年	億円	14,716	939	215	214	84
	建設工事出来高	2017年度	億円	547,213	28,160	2,763	3,051	5,999
	新設住宅着工戸数	2017年	戸	964,641	48,068	2,805	3,460	13,327
	製造品出荷額	2015年	億円	3,131,286	262,247	7,044	10,856	77,886
	卸売業年間商品販売額	2016年	億円	4,365,225	159,258	7,029	8,701	35,440
	小売業年間商品販売額			1,451,038	82,288	6,304	7,067	20,931
	百貨店・スーパー商品販売額	2017年	億円	196,025	9,984	563	566	2,869
交流	延べ宿泊者数	2017年	人泊	432,022,340	21,398,380	2,277,610	2,579,590	4,587,710
	外国人延べ宿泊者数			72,933,660	1,454,120	125,180	44,180	395,240
	輸出額	2017年	億円	782,865	54,102	786	28	8,750
	輸入額			753,792	41,327	461	398	18,122
	国内定期航空発着旅客数	2016年	人	97,203,255	6,643,924	894,366	992,079	1,142,201
国内定期航空発着貨物量	2016年	トン	904,890	28,058	2,010	1,022	3,980	
地方財政	都道府県歳入総額	2015年度	億円	520,499	32,000	3,557	5,190	7,324
	都道府県歳出総額			507,312	31,386	3,410	5,018	7,232
	市町村歳入総額			601,709	37,843	3,373	4,741	9,182
	市町村歳出総額			579,772	36,774	3,285	4,656	8,784

(注) 1. 総人口、日本人人口(内訳含む)、世帯数について、2017年は2018年1月1日時点の数値

2. 農業総産出額、林業産出額、海面漁業・養殖業生産額の全国値は都道府県の合計値とは一致しない

3. 卸売業、小売業の年間商品販売額は前年1年間の数値

広島県	山口県	全国シェア (%)						資料	
		中国地域	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県		
8,480	6,113	8.4	0.9	1.8	1.9	2.2	1.6	国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」	
2,848,846	1,396,197	5.8	0.4	0.5	1.5	2.2	1.1	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」 * 総人口以外は全て日本人住民を対象 * 年齢不詳者がある場合は、年齢階級毎の合計と総数が一致しない * 全国の転入者数、転出者数、社会増減数は都道府県の合計であり、中国地域は中国5県の合計である * 社会増減数は、その他の住民票記載数・消除数を含むため、転入者数と転出者数の差に一致しない	
2,800,530	1,380,790	5.9	0.5	0.5	1.5	2.2	1.1		
370,069	165,718	6.0	0.5	0.5	1.6	2.4	1.1		
1,630,381	755,698	5.6	0.4	0.5	1.5	2.2	1.0		
800,080	459,374	6.4	0.5	0.7	1.6	2.3	1.3		
22,152	9,436	5.9	0.5	0.5	1.6	2.3	1.0		
30,837	18,715	6.6	0.6	0.7	1.6	2.3	1.4		
-8,685	-9,279	-	-	-	-	-	-		
105,790	40,625	4.8	0.3	0.3	1.2	2.1	0.8		
109,867	44,827	5.0	0.3	0.4	1.3	2.2	0.9		
-2,876	-3,973	-	-	-	-	-	-	総務省「住民基本台帳人口移動報告」	
-4,484	-3,414	-	-	-	-	-	-		
-0.41	-0.95	-	-	-	-	-	-	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」	
336.0	228.4	-	-	-	-	-	-	国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」等	
1,277,485	650,076	5.8	0.4	0.5	1.5	2.3	1.1	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」	
1,336,568	645,035	6.0	0.5	0.6	1.5	2.3	1.1	総務省「国勢調査報告」	
41,312	31,011	7.4	1.1	1.2	1.9	1.9	1.4		
347,007	165,051	6.3	0.4	0.6	1.7	2.5	1.2		
101,348	57,235	6.5	0.5	0.7	1.6	2.3	1.3		
245,387	107,396	6.3	0.4	0.5	1.7	2.6	1.1		
904,269	435,596	5.9	0.5	0.6	1.5	2.3	1.1		
216,257	99,231	6.1	0.5	0.6	1.5	2.4	1.1		
480,972	241,889	6.1	0.5	0.6	1.5	2.3	1.2		
112,379	59,690	5.6	0.3	0.5	1.4	2.2	1.2		
798	361	5.1	0.7	0.7	1.4	1.6	0.7		
32,429	22,924	6.9	0.3	0.4	1.8	2.6	1.8	内閣府「県民経済計算」	
27,256	19,271	7.4	0.2	0.3	2.0	2.9	2.0		
5,143	3,571	5.3	0.5	0.8	1.2	1.7	1.2		
78,890	35,733	5.1	0.4	0.5	1.3	2.1	0.9		
14,891	4,448	4.6	0.3	0.3	1.1	2.2	0.7		
21,205	9,797	5.2	0.4	0.5	1.4	2.1	1.0		
89,121	44,013	5.6	0.3	0.4	1.3	2.3	1.1		
3,145	3,126	-	-	-	-	-	-		
1,238	681	5.1	0.8	0.7	1.6	1.3	0.7		農林水産省「生産農業所得統計」
72	25	5.2	0.6	1.1	1.3	1.5	0.5		農林水産省「生産林業所得統計」
264	162	6.4	1.5	1.5	0.6	1.8	1.1	農林水産省「漁業生産額」	
10,026	6,321	5.1	0.5	0.6	1.1	1.8	1.2	国土交通省「建設総合統計年度報」	
20,944	7,532	5.0	0.3	0.4	1.4	2.2	0.8	国土交通省「建築着工統計調査」	
103,428	63,033	8.4	0.2	0.3	2.5	3.3	2.0	総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」	
91,668	16,420	3.6	0.2	0.2	0.8	2.1	0.4	総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」	
33,097	14,889	5.7	0.4	0.5	1.4	2.3	1.0	総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」	
4,366	1,620	5.1	0.3	0.3	1.5	2.2	0.8	経済産業省「商業動態統計年報」	
8,353,900	3,599,570	5.0	0.5	0.6	1.1	1.9	0.8	国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」	
793,690	95,830	2.0	0.2	0.1	0.5	1.1	0.1	* 従業者数10人以上の施設	
23,767	20,770	6.9	0.1	0.0	1.1	3.0	2.7	神戸税関「中国圏貿易概況」	
10,647	11,699	5.5	0.1	0.1	2.4	1.4	1.6		
2,348,561	1,266,717	6.8	0.9	1.0	1.2	2.4	1.3	国土交通省「航空輸送統計年報」	
18,239	2,807	3.1	0.2	0.1	0.4	2.0	0.3		
9,419	6,510	6.1	0.7	1.0	1.4	1.8	1.3	総務省「地方財政統計年報」	
9,303	6,424	6.2	0.7	1.0	1.4	1.8	1.3		
13,775	6,771	6.3	0.6	0.8	1.5	2.3	1.1		
13,488	6,562	6.3	0.6	0.8	1.5	2.3	1.1		